



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日
上場取引所 東

上場会社名 (株)クラウドディア
コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鳴尾 好司
定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 075-315-2345
平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	13,020	5.2	311	—	346	171.5	△1,652	—
27年8月期	12,381	△11.1	20	△96.1	127	△78.5	31	△84.1

(注)包括利益 28年8月期 △1,782百万円 (—%) 27年8月期 241百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年8月期	△190.69	—	△26.3	2.5	2.4
27年8月期	3.46	—	0.4	0.9	0.2

(参考)持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年8月期	12,260	5,348	43.6	617.13
27年8月期	15,034	7,217	48.0	832.79

(参考)自己資本 28年8月期 5,348百万円 27年8月期 7,217百万円

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	1,225	△205	△1,190	1,222
27年8月期	496	△620	386	1,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年8月期	—	10.00	—	5.00	—	89	288.7	1.2
28年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	129	△7.9	2.1
29年8月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.2	

※当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年8月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

※平成28年8月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,350	△5.1	160	△8.4	170	△13.9	370	—	42.69
通期	12,980	△0.3	410	31.7	420	21.1	550	—	63.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信【添付資料】18ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	9,689,200 株	27年8月期	9,689,200 株
② 期末自己株式数	28年8月期	1,022,902 株	27年8月期	1,022,902 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	8,666,298 株	27年8月期	8,974,070 株

(参考)個別業績の概要

平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	4,894	△1.1	△11	—	436	25.3	△1,219	—
27年8月期	4,951	△5.5	△80	—	348	△28.5	235	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	△140.72	—
27年8月期	26.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年8月期	7,546	63.3	4,774	63.3	550.93	
27年8月期	9,496	64.0	6,081	64.0	701.73	

(参考) 自己資本 28年8月期 4,774百万円 27年8月期 6,081百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期純利益につきましては、当社が保有する関係会社株式及び関係会社出資金のうち、減損損失の計上等により財政状態が悪化したため実質価額が著しく低下したものについて、「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行い、関係会社株式評価損1,321百万円、関係会社出資金評価損274百万円を特別損失に計上したことから、前期実績値との間に差異が生じました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、平成28年9月30日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による国内経済対策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方で、景気の先行きにつきましては、インバウンド消費の減速や急激な円高の進行などにより不透明な状況となっております。

ブライダル業界におきましては、平成27年の婚姻件数は635,156組で前年比8,593組減少しており、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、減少傾向が顕在化しております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しております。

当連結会計年度に行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

平成28年1月には当企業グループの運営式場における美容事業の内製化及び一部提携店での美容事業の受託を開始いたしました。

平成28年2月及び平成28年7月には、蛭川実花さんのファッションブランド「M / mika ninagawa (エム / ミカニナガワ)」とのコラボレーションドレスの新作を発表いたしました。なお、平成28年7月には、コラボレーションドレスのほか、新たに和装を発表いたしました。

平成28年5月には当企業グループの式場事業の主要連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業を、ショップ事業の主要連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継させる会社分割を決議いたしました。なお、本件分割は平成28年9月1日付で実施いたしました。

平成28年8月には、平成29年9月1日を目途に持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

最後に、当社の連結子会社が所有する事業用資産の一部について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失1,721百万円を特別損失に計上いたしました。詳細につきましては、本日別途開示しております「減損損失(連結)及び関係会社株式評価損(個別)・関係会社出資金評価損(個別)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	3,762	3,569	△193	△5.1
製・商品売上高	2,771	2,539	△231	△8.3
レンタル収入等	991	1,029	37	3.8
ショップ事業 売上高	6,375	6,505	129	2.0
衣裳等取扱収入	3,690	4,000	310	8.4
製・商品売上高	922	823	△99	△10.8
レンタル収入等	2,767	3,177	409	14.8
リゾート挙式売上高	2,685	2,504	△180	△6.7
式場事業 売上高	2,242	2,945	702	31.3
連結売上高	12,381	13,020	638	5.2

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同期に比べ231百万円減少の2,539百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同期に比べ37百万円増加の1,029百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同期に比べ193百万円減少し3,569百万円となりました。

ショップ事業については、引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあるものの、前連結会計年度に新規開業した国内インショップ7店舗の効果や、写真事業が順調に推移したこと、平成28年1月より一部提携店での美容事業の受託を開始したことから、衣裳等取扱収入は前年同期に比べ310百万円増加の4,000百万円となりました。リゾート挙式事業については取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート挙式売上高は前年同期に比べ180百万円減少の2,504百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同期に比べ129百万円増加し6,505百万円となりました。

式場事業においては、「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)を平成27年9月に開業したことから、施行組数の合計は前年同期に比べ219組増加の1,325組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同期に比べ702百万円増加し2,945百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,020百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は311百万円(前年同期は20百万円)、経常利益は346百万円(前年同期比171.5%増)と、営業利益、経常利益については、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

一方で、最終利益については、減損損失1,721百万円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失1,652百万円(前年同期は31百万円の利益)と大幅な赤字計上となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(a) ホールセール事業

次期においても婚礼衣裳卸売りは厳しい受注状況が続くことが予測されます。引き続き、商品の企画段階から製造コストについて見直しを行うことによる売上原価率の低下、見本費や展示会費などの販売費を中心としたコスト削減を図ってまいります。なお、ホールセール事業の売上高は3,270百万円(製・商品売上高が2,250百万円、レンタル収入等が1,020百万円)を計画しております。

(b) ショップ事業

次期においては、国内ショップ事業は平成28年1月に開始した美容事業の通期寄与による売上高の増加が見込まれます。一方で、国内インショップ事業の既存店取扱件数は減少傾向が続くことが予測されます。引き続き、新規の国内インショップ店舗の増加及び衣裳外部提携の強化を図るとともに、写真事業、美容事業の業務提携強化による売上高の増加を図ってまいります。また、リゾート挙式事業についても、厳しい受注状況が続くことが予測されます。引き続き、「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の受注獲得に注力してまいります。なお、ショップ事業の売上高は6,660百万円(衣裳等取扱収入が4,070百万円、リゾート挙式売上高が2,590百万円)を計画しております。

(c) 式場事業

次期においても、厳しい受注状況が続くことが予測されます。引き続き、広告宣伝強化による来館数・受注獲得率の増加を図るとともに、諸施策の実行により売上原価率の低下を図ってまいります。なお、式場事業の売上高は3,050百万円を計画しております。

なお、平成28年9月1日付で当企業グループのサービス事業領域の事業部門(ショップ事業及び式場事業)の経営の効率化を図ることを目的として、株式会社クラウドディアブライダルサービスを吸収分割会社、株式会社クラウドディアコスチュームサービスを吸収分割承継会社とする会社分割を実施いたしました。これにより、当企業グループ内のサービス事業領域におけるノウハウの共有や人的資源の効率的運用など経営の効率化をすすめ、収益の改善を図ってまいります。

また、当連結会計年度における多額の減損損失の計上に伴い、次期における減価償却費負担は187百万円程度軽減する見込みであります。

以上のことから、次期につきましては売上高12,980百万円(当連結会計年度比0.3%減)、営業利益410百万円(同31.7%増)、経常利益420百万円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円(当連結会計年度は1,652百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、3,192百万円となりました。これは主に、現金及び預金258百万円、たな卸資産74百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,176百万円減少し、9,067百万円となりました。これは主に、減損損失の計上等に伴う有形固定資産2,148百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,773百万円減少し、12,260百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、3,216百万円となりました。これは主に、未払法人税等188百万円の増加、短期借入金160百万円、1年内返済予定の社債180百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ683百万円減少し、3,696百万円となりました。これは主に、長期借入金722百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ904百万円減少し、6,912百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,868百万円減少し、5,348百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,739百万円、為替換算調整勘定129百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,225百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが205百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,190百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、1,222百万円（前年同期は1,409百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,225百万円（前年同期比146.9%増）となりました。これは主に、減価償却費577百万円、減損損失1,721百万円、未払消費税等の増加111百万円の収入があった一方で、税金等調整前当期純損失1,394百万円、差入保証金の増加206百万円、法人税等の支払額96百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は205百万円（前年同期は620百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による86百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得292百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,190百万円（前年同期は386百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる500百万円の収入があった一方で、短期・長期借入金の返済1,393百万円、社債の償還180百万円、配当金の支払額86百万円の支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率（%）	48.7	49.5	50.6	48.0	43.6
時価ベースの自己資本比率（%）	32.4	32.7	41.4	34.1	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	6.3	3.8	10.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.4	23.6	38.5	16.6	55.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題であると認識しております。

利益分配については、連結純資産配当率2.5%を目標とした安定した配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり中間配当5円、期末配当10円(内訳は、普通配当5円、記念配当5円)の年間15円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円の年間16円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社クラウディア）及び連結子会社12社により構成されており、婚礼に関連したブライダル事業（ホールセール事業、ショップ事業、式場事業）を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) ホールセール事業

当事業においては、主として、当社が、婚礼衣裳の製造及び貸衣裳業者等への販売・レンタルをするほか、国内外連結子会社2社が婚礼衣裳の販売・レンタルを行っております。また、国内では連結子会社1社が、海外では青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. が婚礼衣裳を製造しております。

その他、当社がインナーの製造及び販売、並びに、婚活事業の運営を行っております。

(2) ショップ事業

当事業においては、主として、国内では、株式会社クラウディアコスチュームサービス他連結子会社2社が、結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗等を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び国内外リゾート挙式のプロデュースを行っております。

また、海外では、主として、KURAUDIA USA, LTD. 及びKURAUDIA GUAM, INC. が、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式サービスを行っております。

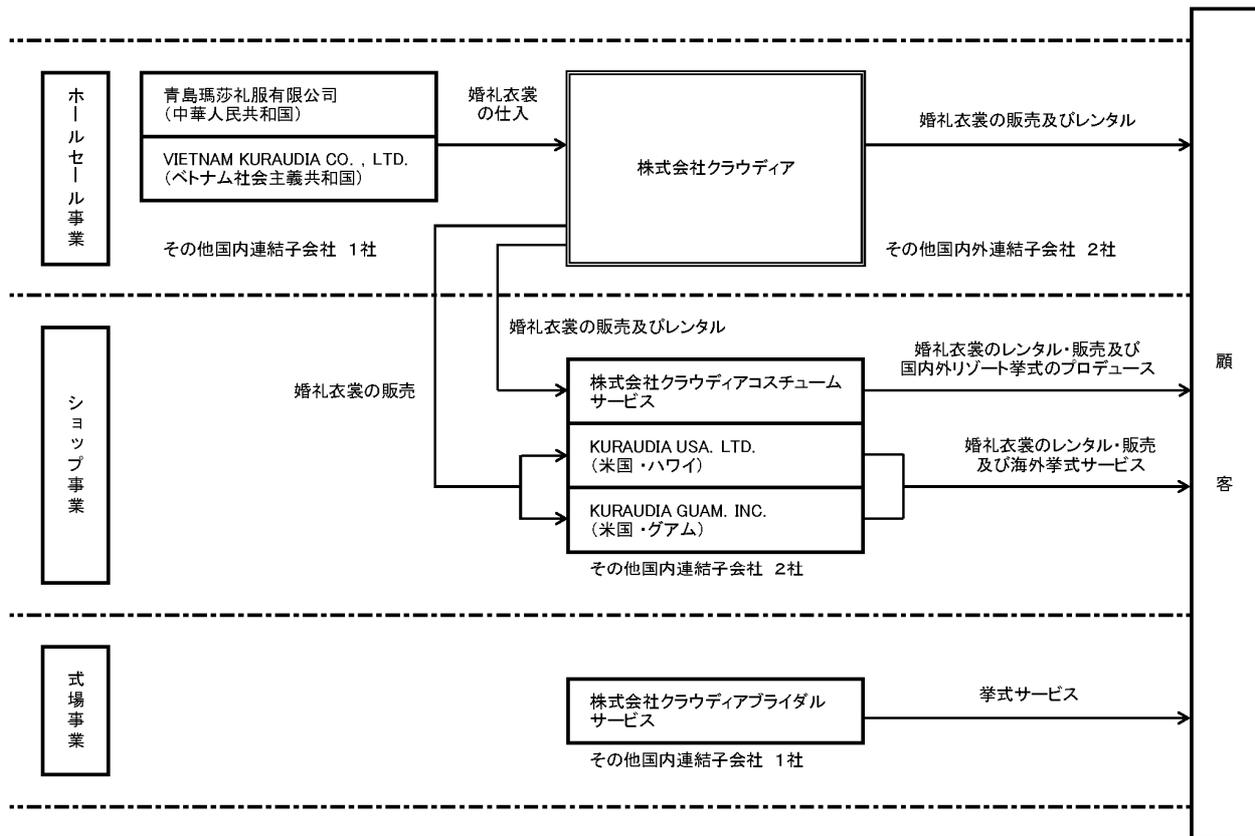
その他、当社が写真事業を、株式会社クラウディアコスチュームサービスが美容事業を行っております。

(3) 式場事業

当事業においては、主として、株式会社クラウディアブライダルサービス他連結子会社1社が、国内において結婚式場の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社が行っておりますインナーの製造及び販売、写真事業、並びに、婚活事業の運営、株式会社クラウディアコスチュームサービスが行っております美容事業については、次の事業系統図に示しておりません。



(注) 上記関係会社12社は、すべて連結対象子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、創業以来一貫して、婚礼衣裳の製造販売を主たる業務として行い、社是として「お客さまの利益を創る」「社会奉仕」「社員の生活向上」の3つの理念、信条として「夢を持って」「夢を創り」「夢を売ろう」を掲げ、労使一体の経営を進めてまいりました。

当企業グループの第1の経営戦略は、総合ブライダル企業として確固たる地位を築くことであります。ウエディングドレスの製造機能をコアコンピタンスとし、企業規模の拡大、収益力の向上を図っていくため川中・川下事業と位置づけるショップ事業（消費者向け衣裳レンタル、販売・リゾート挙式）、式場事業等の最終消費者に直結する販売事業へ積極的な展開を推進しております。

第2の経営戦略は、世界化の推進であります。人口増加の著しい中国及び香港、台湾を中心にした東アジア地域の人達等を対象としたリゾート挙式の取込みやウエディングドレス、子供ドレスの販売の基盤整備を構築してまいります。

第3の経営戦略は、財務体質の強化であります。積極的なショップ事業や式場事業の展開に伴い継続的な資金需要が予想されますが、収益力を高めることでキャッシュ・フローの増加を図っていくと共に、直接金融市場からの資金調達等による自己資本の充実を図り、強固な企業体質構造に変革する必要があります。

第4の経営戦略は、人材の確保及び育成であります。新たな事業領域を拡大させていくなかで、優秀な人材の確保は重要な課題であります。モチベーションを高める労務管理と人事教育部門の強化を図り、経営資源の一つであります人材の効率化を積極的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、長期経営計画で「GO! チャレンジ 2020（各事業分野の成長戦略を掲げ打って出る!）」をスローガンに、次の2つの目標を掲げ、企業価値・信用力のさらなる向上に努め、「総合ブライダル企業」としてのブランド価値を高めていきます。

なお、次に記載する長期経営計画の目標につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）（平成26年10月1日開示）により開示を行った内容から、一部変更いたしました。

① 企業規模の拡大

2020年8月期に売上高（連結ベース）180億円を達成する。

② 収益力の向上

自己資本当期利益率(ROE)を経営の目標指標とし、各事業分野の成長戦略をもとに積極的に事業展開していくことにより収益力を向上させ、自己資本当期利益率(ROE)を10%以上に高めていく。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、結婚適齢世代の減少は避けられない状況であります。また、当企業グループの主要販売先である婚礼衣裳業界は、挙式・披露宴の多様化や新規挙式施設の増加等により競争がますます熾烈になっております。

このような状況を踏まえ、当企業グループの経営戦略として、婚礼衣裳業界への販売を積極的に進めるとともに、川中市場（貸衣裳・写真・美容市場）、川下市場（挙式・披露宴市場）の事業展開を積極的に推進し、当企業グループの市場拡大をさらに推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループが対処すべき当面の課題は、以下のようなものが挙げられます。

① サービス事業領域の市場拡大

当企業グループは、主たる販売先である貸衣裳業界の需要動向に左右されない企業体質を作るため、川中市場、川下市場の事業展開を積極的に推進しております。

川中市場は、業務提携を軸にしたショップ事業に注力し、市場のシェアアップを図ってまいります。また、最終消費者に直結するセル市場には、主に「銀座クチュールNA0C0」ブランドで展開するオープンショップ事業を積極的に展開してまいりました。平成28年8月期末現在でインショップ店舗41店、オープンショップ店舗19店を有しております。

ショップ事業につきましては、国内ショップ事業は、新規の国内インショップ店舗の増加及び衣裳外部提携の強化を図るとともに、写真事業、美容事業の業務提携強化による売上高の増加を図ってまいります。リゾート挙式事業は、引き続き、「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の受注獲得に注力してまいります。

川下市場は、式場事業として「アイネス ヴィラノッツェ」及び「ル・センティフォーリア」名を冠した結婚式場を展開、平成28年8月期末現在で京都、大阪、沖縄で6店舗展開しております。

式場事業につきましては、広告宣伝強化による来館数・受注獲得率の増加を図るとともに、諸施策の実行により売上原価率の低下を図ってまいります。

以上のように、長期的には川中、川下の市場を見据えた事業展開を推進し、当企業グループの市場規模を拡大することで業績の向上に努めてまいります。

② 製造原価の低減

当企業グループは、最終消費者のニーズを反映した商品づくりを心掛け、商品への付加価値向上を推進してまいりました。近年、衣裳等の販売価格は、価格水準を堅持しておりますが、海外から流入する低価格品や国内の他メーカーとの価格競争に打ち勝つため、また、より一層の収益力向上を達成するために、製造原価の低減を推進しております。

当企業グループは、生産加工費の削減の軸として、中国青島工場(青島瑪莎礼服有限公司)を主として海外調達比率の向上に努めております。また、平成20年12月に設立した第2の海外生産拠点であるベトナム工場の生産を軌道にのせ、海外調達比率を高めていく方針です。また、一方では国内の生産拠点を見直し、生産の効率化を推進することにより、全体の加工費削減を図ってまいります。

また、原材料コストの削減については、品質維持を最重点としながら、海外からの原材料調達比率を高めるとともに、中国青島工場における現地での原材料調達の拡大に努めてまいります。

今後も品質重視の生産体制を確保しつつ、徹底したコスト管理を進めていく方針であります。

③ 自己資本比率の向上

当企業グループの自己資本比率(平成28年8月期末現在43.6%)の向上は、今後、積極的に事業展開を図るうえで長期かつ安定した資金を調達するための最重要課題と認識しております。

こうした環境を充分認識し、財務体質を強化し、安定的かつ高い収益力を実現できる企業グループ体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,020	1,227,089
受取手形及び売掛金	943,598	893,217
商品及び製品	187,179	186,419
仕掛品	158,728	109,701
原材料	217,154	197,206
貯蔵品	100,601	95,765
繰延税金資産	186,569	190,509
その他	517,902	303,893
貸倒引当金	△7,405	△10,974
流動資産合計	3,790,350	3,192,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885,458	6,215,370
減価償却累計額	△3,236,043	△3,515,357
建物及び構築物(純額)	4,649,415	2,700,013
機械装置及び運搬具	474,727	426,981
減価償却累計額	△322,510	△331,244
機械装置及び運搬具(純額)	152,216	95,736
工具、器具及び備品	856,580	801,508
減価償却累計額	△677,686	△705,490
工具、器具及び備品(純額)	178,893	96,018
レンタル衣裳	593,372	514,646
減価償却累計額	△312,361	△290,394
レンタル衣裳(純額)	281,010	224,251
土地	2,556,539	2,548,339
建設仮勘定	4,294	9,294
有形固定資産合計	7,822,370	5,673,654
無形固定資産		
借地権	40,962	13,523
のれん	50,823	16,941
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	99,542	38,220
投資その他の資産		
投資有価証券	26,496	16,728
保険積立金	271,131	293,157
差入保証金	2,563,969	2,614,274
繰延税金資産	43,104	9,930
その他	496,248	483,400
貸倒引当金	△78,990	△61,540
投資その他の資産合計	3,321,961	3,355,952
固定資産合計	11,243,874	9,067,828
資産合計	15,034,224	12,260,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,800	302,808
短期借入金	300,000	140,000
1年内償還予定の社債	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,230,625	1,218,873
リース債務	5,267	29,160
未払法人税等	51,442	240,190
賞与引当金	102,320	140,160
繰延税金負債	—	2,218
その他	1,209,088	1,142,733
流動負債合計	3,437,545	3,216,145
固定負債		
長期借入金	3,455,538	2,733,333
リース債務	22,997	87,915
役員退職慰労引当金	507,461	535,761
繰延税金負債	74,827	30,230
資産除去債務	234,080	232,476
その他	84,572	76,570
固定負債合計	4,379,477	3,696,288
負債合計	7,817,023	6,912,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,201,683	3,462,449
自己株式	△623,327	△623,327
株主資本合計	6,878,822	5,139,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	1,893
為替換算調整勘定	335,769	206,739
その他の包括利益累計額合計	338,378	208,632
純資産合計	7,217,201	5,348,221
負債純資産合計	15,034,224	12,260,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	12,381,519	13,020,497
売上原価	4,513,232	4,347,481
売上総利益	7,868,287	8,673,016
販売費及び一般管理費	7,847,515	8,361,761
営業利益	20,772	311,254
営業外収益		
受取利息	3,958	12,142
受取配当金	198	224
受取賃貸料	24,321	17,796
受取手数料	18,345	19,141
貸倒引当金戻入額	72,543	9,070
助成金収入	14,442	1,183
その他	29,269	27,350
営業外収益合計	163,080	86,908
営業外費用		
支払利息	27,289	22,136
為替差損	21,723	17,816
その他	7,066	11,282
営業外費用合計	56,079	51,234
経常利益	127,773	346,928
特別利益		
固定資産売却益	236,931	1,973
固定資産受贈益	13,644	—
関係会社清算益	17,159	—
特別利益合計	267,735	1,973
特別損失		
固定資産売却損	1,856	7,558
固定資産除却損	11,440	11,981
投資有価証券評価損	100,999	—
関係会社株式売却損	—	3,230
減損損失	18,542	1,721,090
特別損失合計	132,840	1,743,861
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	262,668	△1,394,960
法人税、住民税及び事業税	88,621	270,415
法人税等調整額	142,957	△12,804
法人税等合計	231,579	257,611
当期純利益又は当期純損失(△)	31,088	△1,652,571
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	31,088	△1,652,571

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	31,088	△1,652,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	△715
為替換算調整勘定	209,610	△129,030
その他の包括利益合計	210,368	△129,745
包括利益	241,457	△1,782,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,457	△1,782,316
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	5,308,091	△316,193	7,292,364
当期変動額					
剰余金の配当			△137,496		△137,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			31,088		31,088
自己株式の取得				△307,134	△307,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△106,407	△307,134	△413,541
当期末残高	1,071,590	1,228,876	5,201,683	△623,327	6,878,822

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,850	126,159	128,010	7,420,374
当期変動額				
剰余金の配当				△137,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				31,088
自己株式の取得				△307,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	758	209,610	210,368	210,368
当期変動額合計	758	209,610	210,368	△203,173
当期末残高	2,608	335,769	338,378	7,217,201

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	5,201,683	△623,327	6,878,822
当期変動額					
剰余金の配当			△86,662		△86,662
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,652,571		△1,652,571
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,739,234		△1,739,234
当期末残高	1,071,590	1,228,876	3,462,449	△623,327	5,139,588

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,608	335,769	338,378	7,217,201
当期変動額				
剰余金の配当				△86,662
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,652,571
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△715	△129,030	△129,745	△129,745
当期変動額合計	△715	△129,030	△129,745	△1,868,979
当期末残高	1,893	206,739	208,632	5,348,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	262,668	△1,394,960
減価償却費	557,257	577,586
無形固定資産償却費	51,001	58,082
減損損失	18,542	1,721,090
のれん償却額	33,882	37,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72,543	△9,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,425	40,192
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,790	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,081	28,300
受取利息及び受取配当金	△4,156	△12,366
支払利息	27,289	22,136
固定資産売却損益(△は益)	△235,075	5,585
固定資産除却損	11,440	11,981
固定資産受贈益	△13,644	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	3,230
関係会社清算損益(△は益)	△17,159	—
投資有価証券評価損益(△は益)	100,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	188,959	16,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,401	44,176
レンタル衣裳の増減額(△は増加)	△15,992	55,537
差入保証金の増減額(△は増加)	△181,292	△206,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,745	△28,763
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,714	111,291
その他	98,268	260,324
小計	691,254	1,342,099
利息及び配当金の受取額	4,410	2,091
利息の支払額	△29,916	△22,053
法人税等の支払額	△169,347	△96,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,400	1,225,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,572	△19,290
定期預金の払戻による収入	92,470	86,940
投資有価証券の取得による支出	△15,269	△1,286
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△875,879	△292,099
有形固定資産の売却による収入	915,576	10,470
有形固定資産の除却による支出	—	△19,060
貸付金の回収による収入	1,300	700
建設協力金の支払による支出	△648,000	—
建設協力金の回収による収入	1,240	36,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,134	△205,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	△160,000
長期借入れによる収入	2,650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,170,040	△1,233,957
社債の償還による支出	△495,000	△180,000
セール・アンド・リースバックによる収入	27,957	—
リース債務の返済による支出	△1,198	△29,582
自己株式の取得による支出	△307,134	—
配当金の支払額	△138,072	△86,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,511	△1,190,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,470	△16,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,247	△186,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,798	1,409,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,409,046	1,222,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホールセール 事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	3,762,976	6,375,855	2,242,688	12,381,519

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「ホールセール事業」に含めておりました写真事業の売上高については、挙式・披露宴撮影に関する業務提携強化より、同事業の業務提携店舗数が増加しており、その事業内容や販売形態等を考慮した結果、当連結会計年度において「ショップ事業」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「ホールセール事業」に含めておりました写真事業の売上高104,716千円を「ショップ事業」に組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,098,986	1,348,931	374,452	7,822,370

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホールセール 事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	3,569,305	6,505,605	2,945,586	13,020,497

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,468,126	1,109,606	95,921	5,673,654

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	832.79円	617.13円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	3.46円	△190.69円

(注) 1. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	31,088	△1,652,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	31,088	△1,652,571
期中平均株式数 (株)	8,974,070	8,666,298

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業(以下、「式場事業」といいます。)

② 事業の内容

主として国内における下記結婚式場5施設の運営を行っております。

- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」(京都市左京区)
- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ 大阪」(大阪市北区)
- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ オーシャンポートサイド」(大阪府泉佐野市)
- ・ 「ル・センティフォーリア 天保山」(大阪市港区)
- ・ 「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)

(2) 企業結合日

平成28年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クラウドディアブライダルサービス(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社クラウドディアコスチュームサービス(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディアコスチュームサービス(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当企業グループの事業部門である式場事業の主要連結子会社である分割会社の事業を、ショップ事業の主要連結子会社である承継会社に承継させることにより、当企業グループのサービス事業領域の事業部門を統合・一社化し、同一方針による迅速な意思決定ができる経営体制を構築し、サービス事業領域の経営の効率化を図ることを目的として行ったものであります。

当該会社分割により、両社の持つ人材やノウハウ等の経営資源を承継会社に結集し、事業環境の変化に迅速に対応してまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において、平成29年9月1日を目途に持株会社体制に移行するためにその準備に入ることを決議し、平成28年9月16日開催の取締役会において、会社分割を行うための準備会社として、当社が100%出資する子会社である株式会社クラウドディア分割準備会社(以下「本分割準備会社」といいます。)を設立する旨を決議し、平成28年9月28日付で設立いたしました。

さらに、当社は、本日開催の取締役会において、当社が営む婚礼衣裳等(インナー衣料品を含む。)の企画・製造・販売・レンタルに関する事業及び結婚相手紹介サービス事業(以下「本件事業」といいます。)を本分割準備会社に承継させることを決議し、同日、本分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、この持株会社体制への移行について、平成28年11月29日開催予定の当社第40回定時株主総会において本吸収分割及び定款変更に関する議案を付議する予定であります。

詳細につきましては、本日別途開示しております「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更(商号及び事業目的の一部変更)に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補

取締役 山田 清志(現 執行役員 開発事業部長)

取締役 野崎 浩司(現 執行役員 東日本ホールセール事業部長)

・監査等委員である新任取締役候補

取締役(社外) 滝 亮史(現 税理士)

・退任予定の監査等委員である取締役

取締役 中澤 圭亮

③ 補欠の監査等委員である取締役候補

補欠の監査等委員である取締役 森川 崇(現 司法書士)

④ 異動予定日

平成28年11月29日